

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0001

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	被災地に対する応援職員の派遣に係る訓練・研修等経費			担当部局庁	自治行政局公務員部	作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公務員課応援派遣室	室長 大森 康宏			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地方自治法第252条の17 災害対策基本法第30条、第67条、第68条、第72条、第74条、第74条の2			関係する 計画、通知等	大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会報告書				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国一元的な仕組みである「被災市区町村応援職員確保システム」を通じて、応援職員を派遣し、被災市区町村の行政機能の確保、被災住民の早期の生活再建を図ること。 また、地方公共団体から派遣される応援職員が被災地方公共団体での復旧・復興業務をより円滑に行えるようになること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	発災後の災害対応業務を担う短期派遣については、「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく職員派遣に係る訓練を実施するとともに、必要な見直し等を随時図っていく。 また、復旧・復興業務を担う中長期派遣については、派遣候補職員に対し、被災自治体において応援職員に求められる役割、復旧・復興業務の全体像に加え、被災地での生活、ストレスへの対策等に係る研修を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	37		
	執行額	0	0	0	0	0			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	庁費	-	32	新しい日本のための優先課題推進枠:37百万円					
	職員旅費	-	5						
	計	-	37						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
	<p>短期派遣に関する事業については、大規模災害発生時における被災市区町村の行政機能の確保を目的とし訓練等を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。</p> <p>また、中長期派遣に関する事業については、被災地において復旧・復興事業に従事する応援職員がその業務をより円滑に行えるようにするために、派遣候補者に対して研修を行うものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。</p>	<p>短期派遣に関する事業については、「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく応援職員の派遣等を円滑に実施することができるよう、訓練を実施するとともに、それを踏まえて必要に応じて本システム要綱の改正や運用マニュアルの見直しを行う。</p> <p>中長期派遣に関する事業については、応援職員が被災地方公共団体での業務をより円滑に行えるよう、派遣候補職員に対して研修を実施する。</p>									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度		
	(短期派遣関係) 定期的に訓練を実施	訓練実施ブロック数	実績	回	-	-	-	-	-		
			目標値	回	-	-	-	3	-		
達成度			%	-	-	-	-	-			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度		
	(中長期派遣関係) 定期的に研修を実施	研修実施ブロック数	実績	回	-	-	-	-	-		
			目標値	回	-	-	-	7	-		
達成度			%	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	(短期派遣関係) 訓練実施ブロック数	活動実績	回	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	-	3		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	(中長期派遣関係) 研修実施ブロック数	活動実績	回	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	-	7		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	(短期派遣関係) 執行額／訓練実施ブロック数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-	-		
		計算式	執行額(百万円)／訓練実施ブロック数	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	(中長期派遣関係) 執行額／研修実施ブロック数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-	-		
		計算式	執行額(百万円)／研修実施ブロック数	-	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅱ. 地方行財政									
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			-		実績値	-	-	-	-	-	-
			-		目標値	-	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	-		-	-	施策の進捗状況(実績)						
	-		-	-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		-		目標値	-	-	-	-	-	-	
	-		達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
-		目標値	-	-	-	-	-	-			
-		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模災害が発生した場合には、被災住民の生活再建を支援するため、避難所の運営や罹災証明書の交付事務などについて迅速・的確な対応が求められる。これに対応するため、全国知事会、全国市長会、全国町村会等と連携し、「被災市区町村応援職員確保システム」を構築し、被災地方公共団体に対し、応援職員の派遣を行っている。 また、東日本大震災をはじめとした被災地に派遣され、復旧・復興事業に従事する応援職員については、必要数に対する充足率が年々低下しており、その確保が課題となっている。この課題に対応するため、地方公共団体職員の中長期派遣体制の整備に取り組んでおり、この一環として研修を新たに実施するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

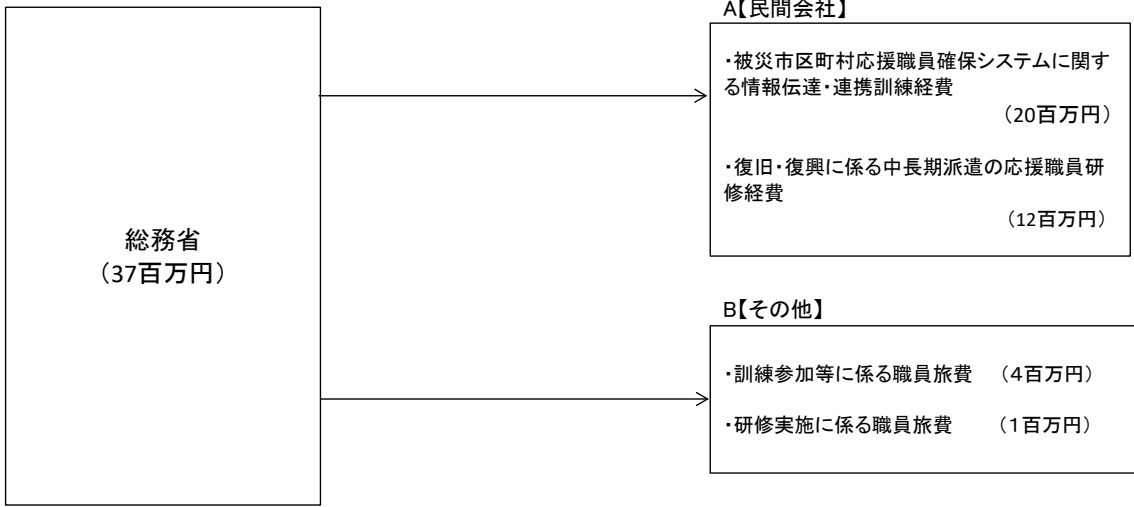
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	被災市区町村応援職員確保システムに関する情報伝達・連携訓練における支援業務		20	職員旅費	訓練参加等に係る職員旅費	4
庁費	復旧・復興に係る中長期派遣の応援職員研修業務		12	職員旅費	研修実施に係る職員旅費	1
計			32	計		5

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

